

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
9201	栃木県	宇都宮市	中核市

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	44.2%	11.6%
		【参考】				全国				実施率	委託率
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】				16.2%		2.3%			

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	女の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】		
					類似団体導入率	全国導入率	
体育館	6	4	66.7%	2	制度の導入状況に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	70.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	17	73.9%	1	制度の導入状況に向け、対象施設や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	66.1%	46.0%
プール	4	3	75.0%	1	制度の導入状況に向け、施設の範囲や導入時期等について検討中であり、それまでの間は職員による管理運営(直営)を継続	73.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0%	0		38.9%	12.2%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		94.9%	87.1%
休業施設 (公民館、遊園地、山の家等)	2	2	100.0%	0		88.0%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0%	0		62.6%	52.5%
大規模公園	12	7	58.3%	2	・河内聯合運動公園については、制度の導入に向けて検討中 ・警察活動センターについては、業務内容が学校教育と重複不可分であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	56.6%	38.9%
公営住宅	20	0	0.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	7	7	100.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%	0		22.8%	21.2%
図書館	5	2	40.0%	4	館ごとの役割や利用形態等を踏まえながら、館ごとの管理運営のあり方を検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	6.2%	16.2%
博物館 (史跡、自然科学、民俗等)	4	4	100.0%	0		45.3%	27.8%
公民館、市民会館	45	26	57.8%	19	施設数は、地域自治体行政機関として、市民生活に密着したサービスの提供や地域住民・団体への支援、地域への情報による防災事業の推進などを行う拠点施設であるため、今後とも職員による管理運営(直営)を継続	31.3%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.3%	50.5%
寄宿所、研修所等 (青少年の寮を含む)	1	0	0.0%	1	当該施設は、習熟活動・自然体験活動を行う集団宿泊学習の事業の一環として行われており、その業務内容は学校教育と重複不可分であることから、今後も職員による管理運営(直営)を継続	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	14	11	78.6%	3	保健センター(高齢者のうち、2施設は平成28年度末をもって廃止予定であり、継続する保健センターについては、地域保健の中枢を担う施設であるため、今後も職員による管理運営(直営)を継続	78.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	3	本市児童館の今後あり方について検討中であり、当面は職員による管理運営(直営)を継続	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷施設の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	【参考】	
	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	4.7%	9.3%
実施予定	19.1%	29.8%
検討中		
未実施		

実施時期: 自治体クラウド、単独クラウド

実施予定時期: 自治体クラウド、単独クラウド

【参考】

実施しない理由
 ・データセキュリティ確保に特化したネットワーク構築や運用には多大な経費を要することや、大規模自治体の基幹システムは、一定のカスタマイズを行った当該自治体専用のシステムであることから、基幹利用の経費であること、大規模自治体に対応したのWAN-ASPが存在しないこと、また、多量にWANのネットワークでは大量のデータのやり取りの際の帯域不足が発生する可能性があることなどから、現時点では、クラウド導入よりも、既存システムを改良し、システム運用経費の適正化を図る方が高い費用対効果が得られると判断されている

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	平成28年度
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
46.5%	23.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成完了予定年度
	○	平成29年度
【参考】		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
4.7%	2.6%	